

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第56期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第52期 平成21年2月	第53期 平成22年2月	第54期 平成23年2月	第55期 平成24年2月	第56期 平成25年2月
売上高	千円	6,766,967	6,579,989	6,664,354	7,182,118	7,002,121
経常利益又は経常損失 ( )	千円	382,120	133,907	305,962	322,454	166,827
当期純利益又は当期純 損失( )	千円	203,650	50,206	53,888	314,661	74,196
包括利益	千円	-	-	-	276,158	137,311
純資産額	千円	1,356,871	1,455,078	1,345,607	1,578,606	1,651,189
総資産額	千円	6,944,894	7,373,106	7,001,876	6,938,660	7,245,279
1株当たり純資産額	円	314.39	337.15	311.99	366.02	382.86
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	円	47.19	11.63	12.49	72.96	17.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.5	19.7	19.2	22.8	22.8
自己資本利益率	%	13.5	3.6	3.8	21.5	4.6
株価収益率	倍	-	16.8	25.2	4.9	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	154,481	130,536	843,443	434,575	196,364
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	355,844	63,323	114,483	51,040	762,435
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	118,780	45,306	293,536	546,067	317,439
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	457,518	310,835	741,330	681,187	435,442
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	308 [159]	304 [160]	301 [201]	289 [225]	302 [229]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第52期 平成21年2月	第53期 平成22年2月	第54期 平成23年2月	第55期 平成24年2月	第56期 平成25年2月
売上高	千円	5,537,524	5,597,165	5,763,560	6,329,089	6,073,460
経常利益又は経常損失 ( )	千円	101,883	180,143	334,553	398,472	195,545
当期純利益又は当期純 損失 ( )	千円	80,992	83,166	46,287	379,560	96,488
資本金 (発行済株式総数)	千円 (株)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	1,317,464	1,428,755	1,432,946	1,765,857	1,816,228
総資産額	千円	6,595,830	6,851,043	6,698,711	6,749,385	6,876,755
1株当たり純資産額	円	305.26	331.05	332.24	409.44	421.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (＂)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( )	円	18.77	19.27	10.73	88.01	22.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	20.0	20.9	21.4	26.2	26.4
自己資本利益率	%	5.9	6.1	3.2	23.7	5.4
株価収益率	倍	-	10.1	29.4	4.1	16.0
配当性向	%	-	51.9	93.2	17.0	44.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	229 [159]	228 [149]	222 [196]	213 [213]	217 [208]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

3. 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和5年、白粉用の顔料の製造を目的として、東京都中野区沼袋において前身である日本色材工業研究所として創業致しました。その後、昭和16年に旧満州国奉天市に移転し、昭和20年終戦により撤収致しました。昭和22年、現在の本社所在地において事業を再開し、更に、昭和24年大阪府吹田市に工場を建設するとともに色の技術を生かして化粧品の製造受託を開始し、徐々に業容を拡大して化粧品OEMメーカーとしての基礎を確立、以下のとおり昭和32年、株式会社日本色材工業研究所を設立して事業を継承致しました。

以下は法人設立以降の会社の沿革であります。

年月	事項
昭和32年3月	化粧品のOEM製造を目的として株式会社日本色材工業研究所を設立。 (資本金1,500千円、東京都港区)同時に東京工場及び大阪工場を継承。
昭和38年12月	大阪府吹田市に岸辺工場を設置。(昭和44年12月、道路収用に伴い廃止)
昭和41年12月	高性能口紅フレーミングマシーンを自社開発。
昭和46年12月	大阪府吹田市に吹田工場を設置。
昭和50年7月	口紅成型機の半自動ラインを自社開発。
昭和54年11月	神奈川県座間市にGMP基準(化粧品の製造及び品質管理に関する技術指針)に基づいた座間工場を設置。(以降、平成元年12月まで第2～6期拡張工事を連続実施)
昭和56年5月	自動フルイ機(粉体バルクのフルイ機)を自社開発。
昭和60年8月	医薬部外品製造業の許可の取得。
昭和61年10月	研究開発体制の拡充のための研究部分室を設置。
平成元年4月	営業体制強化のため営業部発足。
平成3年5月	神奈川県綾瀬市に綾瀬工場を設置。 (平成21年5月、生産活動を終了し、その後座間工場への移転統合に伴い廃止)
平成4年5月	生産効率向上のため東京工場を廃止し生産部門を統合するとともに研究部分室を統合し研究施設を拡充。
平成7年8月	化粧品の輸入販売業の許可の取得。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	座間工場第7期拡張工事竣工。
平成11年2月	研究センター竣工。
平成12年2月	海外市場での営業展開の拡大と国際競争力の強化をはかるため、フランスの医薬品及び化粧品OEM製造会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.(テブニエ社、現連結子会社)の株式取得。
平成15年3月	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.にメイクアップ専用の新工場竣工。
平成15年11月	全事業所(本社、研究センター及び各工場)において品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
平成21年9月	意思決定の迅速化とグループ・ガバナンスの強化を図るため、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.(フランス会社法に基づく株式会社)の法人形態を、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(同法に基づく簡略型株式会社)に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年7月	茨城県つくば市につくば工場を取得(稼働準備中)。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社ならびにその他の関係会社1社により構成されております。

当社は化粧品（医薬部外品を含む）の製造受託及び研究開発受託を主要な業務としており、子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（テプニエ社）はフランスにおいて医薬品及び化粧品の製造受託を主要な業務としております。

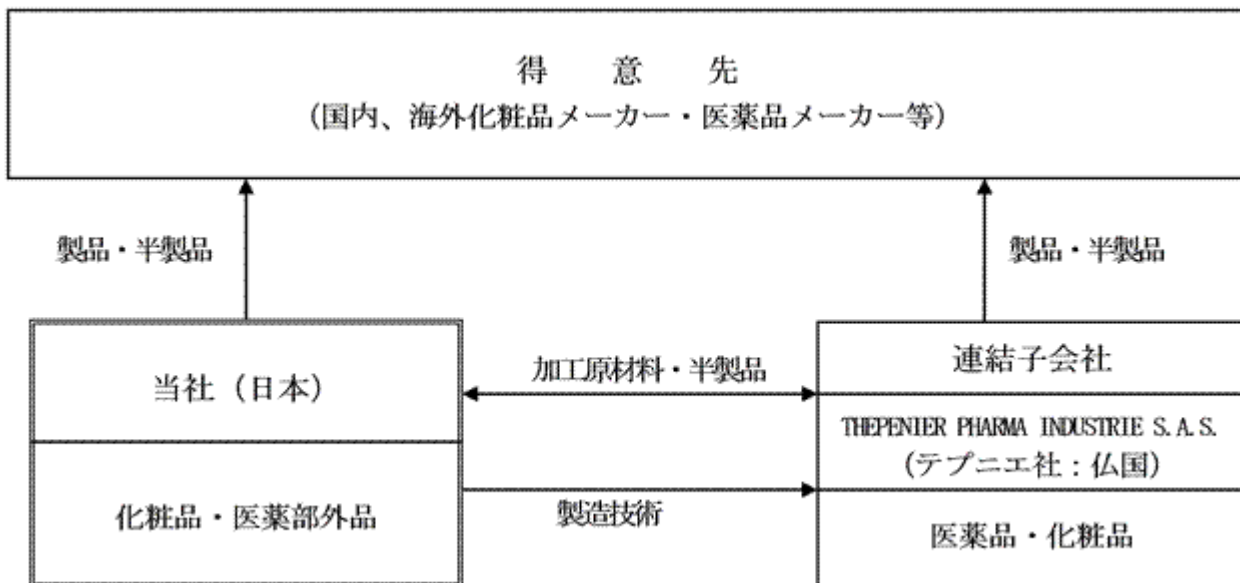
その他の関係会社である株式会社キャトル・セゾンは、当社発行済株式総数の28.9%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 化粧品事業.....主要な製品は、ファンデーション、ライナー・マスカラ、口紅類、UV、アイシャドー・チーク、クリーム、白粉・打粉、美容液、化粧水等であり、当社及び子会社が製造、販売しております。
- (2) 医薬品その他事業.....主要な製品は、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、水虫治療薬、駆虫剤、ボディーシャンプー、その他衛生製品等であり、子会社が製造、販売しております。

なお、化粧品事業の一部の製品について、当社及び子会社は加工原材料、半製品を相互に販売または購入し、半製品、製品の製造、販売を行なっております。

当社グループの事業の主な系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	パリ(仏国)	3,428	医薬品・化粧品 製造販売	100.0	-	-	なし	79,059	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,007,720千円
	(2) 経常損失	40,812千円
	(3) 当期純損失	31,955千円
	(4) 純資産額	480,940千円
	(5) 総資産額	1,119,765千円

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
株式会社キャト ル・セゾン	東京都港区	99,400	有価証券の保 有及び売買	被所有29.0	2	0	なし	なし	なし	なし

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	217 (208)
仏国	85 (21)
合計	302 (229)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217 (208)	39.5	12.4	5,292,630

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、緩やかながらも回復基調に転じておりますが、欧州債務問題の深刻化による金融不安の拡大や欧州・新興国経済の景気減速懸念といった海外要因の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、わが国化粧品市場は、経済産業省発表の平成24年度化粧品出荷統計（1月～12月）によりますと、化粧品全体としては、出荷金額ベースで前期比100.3%（出荷数量ベースで前期比100.0%）と低調に推移しており、ここ数年続いている消費者の節約志向や低価格志向に加え、消費者ニーズの多様化や高価格帯と低価格帯への二極化という市場構造の変化が進行するなど、化粧品業界を取巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP - UP 80）」という中期成長戦略の枠組みのなかで、ファンデーション、ライナー・マスカラ、UV製品などの戦略的注力領域における売上拡大を目指し、新処方・新技術の開発やグローバルな企画提案型営業を積極的に展開する一方で、コスト競争力強化を図るために生産性の向上やコストの削減にも注力してまいりました。

その結果、前半の売上高は、前年同期水準を上回る好調なピッチで伸長いたしましたが、年後半に至り、円高の進行や対中国輸出の落ち込み、化粧品メーカーによる在庫調整やUV新規格の導入に備えた既存品のリピートの減少などが顕著となり一転減少を余儀なくされたため、通期売上高は前期と比べ減収となりました。利益面では将来に向けた成長戦略投資に伴う費用負担の増加に売上の減少が加わり、減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,002百万円（前期比2.5%減）、営業利益193百万円（同51.7%減）、経常利益166百万円（同48.3%減）、当期純利益74百万円（同76.4%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概況は、次のとおりです。

#### （日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの伸張、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、引き続き堅調な成長をみております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業はクリーム類を中心としたスキンケア化粧品やライナー・マスカラ類、口紅類、白粉・打粉類などのメイクアップ化粧品が前期を上回る受注を獲得しましたが、対中国輸出の不振や在庫調整の進展などを背景とした化粧品メーカーのマーケティング戦略の軌道修正などを主因に、ファンデーション、アイシャドー・チーク類ならびにUV製品類が前期と比べ大きく落ち込む結果となりました。この結果、国内全体の売上高は前期と比べ255百万円減少しました。

利益面では、国内売上の減少に伴う利益減に加え、生産能力増投資に伴う減価償却費や修繕費の増加ならびにグローバルな品質保証体制強化のための投資費用の発生などにより、前期と比べ減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,073百万円（前期比4.0%減）、営業利益は234百万円（同50.9%減）となりました。

#### （仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、債務問題の深刻化による金融不安の拡大を背景に、2009年以降のマイナス成長が継続しており、個人消費需要の低迷や雇用情勢の悪化が一段と深刻化するなど、依然として厳しい情勢が続いております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、グループあげてのグローバルなマーケティングが奏効し、メイクアップ化粧品の受注が前期と比べ大幅に伸長したことから増収となりました。しかしながら、利益面では、現地築事法に基づく工場施設の一部改修、現地経営体制刷新ほか事業構造改革関連費用の増加などの特殊要因により赤字となりましたが、前期との比較では赤字幅は縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、現地通貨ベースでは前期比16.4%増、円換算後としては為替の影響を強く受けたことにより1,007百万円（前期比8.4%増）、営業損失は38百万円（前期は72百万円の営業損失）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は435百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、196百万円（前連結会計年度は434百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益164百万円、減価償却費323百万円等による増加と、仕入債務の減少額127百万円、未払金の減少額88百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、762百万円（前連結会計年度は51百万円の増加）となりました。これは主に、つくば工場の取得と生産効率をあげるための機械装置等の買換えによる支出756百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、317百万円（前連結会計年度は546百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額500百万円、長期借入れによる収入1,270百万円と長期借入金の返済による支出1,222百万円、社債の償還による支出200百万円、配当金の支払額64百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,036,302	96.8
仏国(千円)	1,022,596	107.5
合計(千円)	7,058,899	98.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,493,987	86.5	1,456,971	74.4
仏国	1,138,446	103.7	494,984	126.6
合計	6,632,433	89.1	1,951,956	83.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,994,400	95.9
仏国(千円)	1,007,720	108.4
合計(千円)	7,002,121	97.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと予想されますが、当社グループとしては、中長期的な経営戦略に基づき、コストの削減や売上の拡大により継続的・安定的に利益を生み出せる筋肉質な収益構造を構築していくことが喫緊の課題であります。

具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだうえ、積極果敢にチャレンジし企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 中長期成長戦略の企画立案
- ・ コスト削減によるローコスト・オペレーションの実現
- ・ 化粧品部門のグローバル営業体制の強化
- ・ 技術力・研究開発力を活用した新製品の開発と販路の拡大
- ・ グローバルな品質保証体制の強化
- ・ 子会社一体運営によるグループシナジーの強化
- ・ 内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、以下のような事項がリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これら事業をとりまく様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

##### 金利水準及び為替相場の変動について

当連結会計年度末における当社グループの借入金等有利子負債残高は3,592百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの外貨建の売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表及び財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループの属する医薬品及び化粧品業界は、薬事法等により法的規制を受けています。そのため、薬事法の改正や適用基準の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これら災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に座間工場は当社の主力工場であり、東海地震等の大規模な地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造物責任について

当社グループが提供する製品には、想定外の欠陥等が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。当社グループは、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、このコストが保険によってカバーできない場合、多額の支払いが生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### テプニエ社について

子会社であるテプニエ社は医薬品、医薬部外品ならびに化粧品の製造及び販売を行っております。同社は、2000年の買収以降業績低迷が続いておりますが、当社の全面的な支援により業績の回復を図っております。当連結会計年度末における同社への投融資額（株式）は、632百万円ですが、今後同社の業績が著しく悪化した場合には、子会社の有形固定資産の減損損失、当社の子会社株式の減損処理等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 繰延税金資産について

当社グループは会計基準に従い、回収可能性の認められる繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社グループが、繰延税金資産の全部または一部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、化粧品や医薬部外品の分野における多様化、高度化した広範な市場ニーズに応える製品をいち早く提供すると共に、基礎・応用研究に基づいた新規開発製剤の積極的な提案を基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部を中心として、生産本部 技術グループ及び営業部（国際営業・国内営業・商品企画）にて連携して行っており、次のとおり大別されます。

- ・新規企画、新規剤型の製品開発研究
- ・量産化及び充填技術開発研究
- ・原料素材開発、皮膚生理活性物質などの基礎研究
- ・大学・原料・容器メーカーとの共同研究
- ・製剤の分析、防腐力試験、有用性試験及び顧客ユーザーへの情報提供
- ・開発技術の知的財産権の確保及び技術情報管理
- ・基礎研究及び共同研究成果の広報活動
- ・国内外の市場ニーズ分析及び企画提案戦略の立案

当連結会計年度の研究開発活動としましては、全社的なGMP体制の整備と共に成分規制等の各国法規に即した処方開発を進め、海外顧客のOTC製品等の新規受注に大きな成果を見ることができました。また、国際化粧品技術者連盟（IFSCC）の国際学会（第27回 ヨハネスブルグ大会）において、「オイルゲルデザインフィラー製品の製剤化とその保湿効果」に関する研究成果を発表することができました。

各国当局の成分規制動向が一層厳しくなる状況において、各国規制及び取り扱い原料に関する情報収集・管理を組織的に進める専門のチームを編成し、当社製品開発へのフィードバックのみならず、海外市場進出を図る国内メーカー、アジア戦略・グローバル戦略を進める海外メーカーへの情報提供サービスの充実化を図ることにより、競争力強化に努めてまいります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は488百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定が必要となりますが、この判断及び見積りには決算日までに入手可能なすべての情報と過去の実績を勘案して、合理的な根拠に基づいて継続的に評価しております。

従って、連結財務諸表作成時点で実施した見積り及び将来の予測が、予測不可能な事象の発生によって実際の結果が著しく異なることも考えられます。当社グループとしては、以下に記載する会計上の見積りは当社グループにとって重要であると判断しております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品を出荷した時点で計上されます。ただし、海外への出荷に関しては、製品が船または飛行機に積み込まれた時点で売上高に計上されます。しかしながら、当社グループの製品群の中には、製品の瑕疵がある期間を経過しないと発見されないものがあり、こうした不良返品が発生した場合には、収益が減少する可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価しております。不良品、陳腐化品等は決算日時点で100%評価減し、滞留在庫も滞留期間・将来の出荷可能性を勘案して、収益性が低下していると判断される滞留在庫は一定の基準に基づいて評価を切り下げております。しかしながら、法律の改正や行政の指導等で、突然、使用不可能となる原料が発生することがあり、こうした不測の事態が発生した場合には、収益が減少する可能性があります。

#### 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合は、減損の有無を、事業用資産についてはグルーピングした各事業単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて判定し、遊休資産については個別に比較可能な市場価格に基づいて判定しております。しかしながら、将来キャッシュ・フローの回収予想額が、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって減少したり、公示価格等が下落したりすることで、減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判定は、各々の納税単位での実績情報とともに将来の課税所得を予測して十分な課税所得が発生するかどうかを判断しております。従って、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって回収可能性がなくなることがあり、評価性引当額を追加で設定する可能性があります。

#### 退職給付引当金

子会社であるテブニエ社については、退職一時金制度を採用しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権の回収可能性を評価しております。これらの回収可能性を評価するためには、各取引先の現在の信用度等、多くの情報に基づいて判断する必要があります。従って、市場環境の変化等から、顧客の経営状態悪化が発生し、支払い能力が低下した場合には、貸倒引当金を追加で計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

厳しい市場環境のもと、当社売上高は、クリーム類を中心としたスキンケア化粧品やライナー・マスカラ類、口紅類等のメイクアップ化粧品の売上は順調に伸張しましたが、ファンデーション類、アイシャドー・チーク類等が前期と比べ落ち込んだため、前年実績を4.0%下回る結果となりました。一方、テブニエ社は、メイクアップ化粧品が大きく伸張し、前年実績を8.4%上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より179百万円(2.5%)減少して7,002百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、当社売上高の減少に伴う利益減に加え、生産能力増投資及びグローバルな品質保証体制強化のための投資費用の発生により、前連結会計年度より233百万円(16.1%)減少して1,213百万円となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度より2.8ポイント下がって17.3%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より25百万円(2.5%)減少して1,020百万円となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度より変わらず14.6%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度より207百万円減少して193百万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度が78百万円の費用であったのに対して、51百万円減少して26百万円の費用となりました。これは主に決算期末における円安の影響等による為替差益24百万円と当社の借入コスト削減によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より155百万円減少して166百万円となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度より2.1ポイント下がって2.4%となりました。

特別損益、税金費用、当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度が退職給付制度の移行に伴う影響額等で76百万円の損失であったのに対して、経常的な固定資産除却損により2百万円の損失となりました。

当連結会計年度の税金費用は、当社繰越欠損金の課税所得控除等により、法人税等調整額が増加したため、前連結会計年度より159百万円増加して90百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より240百万円減少して74百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より55円76銭減少して17円20銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

円安の進行や政権交代に伴う経済政策への期待感はあるものの、欧米・新興国経済の更なる下振れ懸念、欧州債務問題の深刻化による金融不安の拡大等を背景に、2013年度も国内・海外ともに先行き不透明な市場環境が続くものと思われま。

このような事業環境のもと、当社グループといたしましては、グローバルな化粧品OEM企業として、筋肉質な利益体質への転換を図るとともに、グループ全体のシナジー向上に努めてまいりたいと考えております。

製品力を強化し競争力アップ

当社グループでは、( ) 当社の強み製品であるUV製品、油性固形製剤、ならびにマスカラ製品の拡販、( ) ファンデーション・コンシーラー・UV製品等の美白製剤の増強、( ) 高機能パウダー製剤と低価格製品の開発によるパウダー製品の受注拡大により製品力の強化を図ってまいります。

顧客基盤の強化

当社グループでは、( ) 既存顧客との取引ボリュームの拡大、( ) 外資系ブランドとの取引増強、ならびに( ) 新規市場参入企業への積極的な提案営業の展開などにより顧客基盤の強化を図ってまいります。

グループ力を強化、グローバル化を推進

当社グループでは、フランスに製造拠点を持つ本邦唯一の化粧品OEMメーカーとしての強みを活かし、テブニエ社をグループ戦略拠点として活用するとともに、アジア市場への進出を狙う欧米メーカーにアジアマーケットにマッチした化粧品処方を積極的に提供することにより、OEM事業のグローバル化を推進してまいりたいと考えております。

収益構造を強化し、収益力を向上

当社グループでは、( )効率的な生産体制の構築、( )業務見直しによる間接経費の削減、( )財務体質の強化ならびに( )テブニエ社の黒字化を最重点課題と捉え収益構造の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,461百万円(前連結会計年度末は3,708百万円)となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。これは主に平成24年6月13日付で公表しました「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、茨城県つくば市に取得した固定資産(以下「つくば工場」という)の取得資金として定期預金252百万円を充当したこと等により、現金及び預金が245百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,783百万円(前連結会計年度末は3,230百万円)となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が537百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,608百万円(前連結会計年度末は3,313百万円)となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が433百万円増加し、支払手形及び買掛金が108百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,985百万円(前連結会計年度末は2,046百万円)となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が113百万円増加し、社債が200百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,651百万円(前連結会計年度末は1,578百万円)となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に当期純利益が74百万円、為替換算調整勘定が44百万円増加し、前期の配当金の支払により利益剰余金が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%(前連結会計年度末は22.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金調達と資金需要

当社グループは、メイン銀行をはじめ取引金融機関と円滑な取引関係を維持しており、当連結会計年度でも、短期借入金及び長期借入金による資金調達を予定通り実施することができました。当社グループの資金需要は、設備等の買換えや大規模修繕費用と運転資金が主なものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も先行き不透明な状況が続くものと認識しております。当社グループといたしましては、中長期的な経営戦略に基づき、コストの削減や売上の拡大により、継続的かつ安定的に利益を生み出せる筋肉質な収益構造を構築していくことが重要と認識しております。

その実現のためにも、「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト(STEP - UP80)」を次期以降も継続・推進し、その基本戦略のもとで、営業・研究・生産各部門の連携体制を更に緊密化させ、グループ一丸となってグローバルな提案型営業に注力するとともに、生産能力拡大や生産性向上に向けた設備投資にも積極的に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は、832百万円であり、その主なものは、座間工場の真空乳化装置導入に伴う設備の増設119百万円およびつくば工場の取得380百万円であり、その他は工場の生産効率の維持向上を目的とした設備の買い換え取得等であり、また、セグメント別の投資金額としては、日本では726百万円、仏国では105百万円であり、

なお、つくば工場につきましては、今後、既存建物の増改築工事および生産設備等への投資を計画しており、次期稼働を予定しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		
座間工場 (神奈川県座間市)	日本	生産設備その他	587,919	266,623	241,473 (7,624.58)	25,232	1,121,249	127 (147)
吹田工場 (大阪府吹田市)	日本	生産設備	54,448	11,719	16,507 (771.48)	810	83,486	18 (50)
大阪工場 (大阪府吹田市)	日本	生産設備	3,750	1,873	61,096 (266.57)	75	66,796	1 (7)
研究センター (東京都港区)	日本	応用・基礎・分 析総合研究設備	35,064	12,395	423,832 (255.96)	6,045	477,337	38 (3)
本社 (東京都港区)	日本	統括業務施設 販売業務施設	66,316	10,082	90,410 (470.13)	3,666	170,476	28 (1)
本社別館 (東京都港区)	日本	統括業務施設	34,054	-	114,587 (90.34)	12,943	161,585	5 (0)

##### (2) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	本社 パリ(仏国) 工場 モルターニュ(仏 国) 営業所 ブローニュ ピヤ ンクール(仏 国)	仏国	化粧品・ 医薬品 その他生 産設備	415,496	96,756	10,861 (42,872.00)	15,740	538,855	85 (21)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 提出会社の座間工場には、上記のほか賃借土地が4,484㎡あります。なお、その一部3,514㎡に普通借地権の設定をしております。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
座間工場 (神奈川県座間市)	日本	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	9,675	3,283



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 つくば工場	茨城県 つくば市	日本	生産設備 その他	1,000,000	380,358	自己資金 及び借入金	平成25.8	平成26.2	(注)2

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 計画完成後の生産能力は、現状に比べて一定の増加を見込んでおります。

3. 上記の投資予定金額は確定金額ではないため、今後、金額が変更される可能性があります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年5月29日 (注)1	-	4,318,444	-	552,749	189,691	862,847
平成21年5月28日 (注)2	-	4,318,444	-	552,749	80,992	781,854

(注)1.平成20年5月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補しております。  
2.平成21年5月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	17	-	1	703	733	-
所有株式数 (単元)	-	141	17	1,522	-	5	2,626	4,311	7,444
所有株式数の割合(%)	-	3.3	0.4	35.3	-	0.1	60.9	100.0	-

(注)自己株式5,672株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に672株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	626	14.5
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.9
奥村 華代	東京都世田谷区	153	3.5
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	139	3.2
清水 明弘	東京都世田谷区	100	2.3
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.8
中野 知花	東京都港区	72	1.7
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村 佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,710	62.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普株株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,306,000	4,306	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99	35
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,672	-	5,672	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社におきましては、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を行っており、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株当たり10円とすることを決定しました。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月29日 定時株主総会	43,127	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	405	235	388	385	390
最低(円)	167	175	186	215	323

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場となったことから、同日以降の当社株価は同市場におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	346	344	337	380	385	390
最低(円)	325	330	323	333	345	341

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥村 浩士	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社取締役 昭和48年4月 当社専務取締役 昭和62年10月 当社代表取締役専務 平成2年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長研究部担当 平成21年9月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.社長	注2	626
常務取締役	経営統括本部長	土谷 康彦	昭和27年9月4日生	平成19年10月 当社入社 平成20年4月 当社内部統制推進部長 平成20年5月 当社取締役内部統制推進部長 平成20年9月 当社取締役経理部担当兼 内部統制推進部長 平成21年4月 当社取締役管理部長 平成22年6月 当社常務取締役管理部長 平成23年6月 当社常務取締役経営統括本部長 (現任)	注2	9
取締役	生産本部副本部長、 技術グループマネージャー	大田黒 暁	昭和29年6月18日生	平成11年1月 当社入社 平成18年4月 当社営業部長 平成19年5月 当社取締役営業部長 平成21年4月 当社取締役国際営業部長 平成22年9月 当社取締役生産本部副本部長兼 技術グループマネージャー(現任)	注2	5
取締役	経営統括本部 経営戦略部長	奥村 華代	昭和50年12月22日生	平成11年3月 当社入社 平成23年5月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役経営統括本部経営戦略 部長(現任)	注2	153
取締役	座間工場長	細川 秀彦	昭和31年5月2日生	平成22年1月 当社入社 平成22年6月 当社座間工場長補佐 平成23年4月 当社座間工場長 平成24年5月 当社取締役座間工場長(現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		羽賀 弘忠	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 当社東京工場長 平成4年5月 当社取締役営業担当兼茨城新工場 建設準備室長 平成8年4月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役営業部担当 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	注3	12
監査役		遠山 友寛	昭和25年2月21日生	昭和55年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所入所 昭和59年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ロースクール修士号取得(LL.M.) 平成2年10月 TMI総合法律事務所開設 パートナー弁護士(現任) 平成11年11月 当社監査役(現任) 平成22年6月 エイベックス・グループ・ホール ディングス株式会社社外取締役 (現任) 平成22年6月 そーせいグループ株式会社社外取締 役(現任)	注4	-
監査役		江間 洋介	昭和8年1月30日生	昭和31年7月 江間忠木材株式会社取締役 昭和58年11月 江間忠木材株式会社代表取締役 社長 江間忠合板株式会社代表取締役 社長 平成5年2月 株式会社江間忠ホールディングス 代表取締役会長 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成19年4月 株式会社江間忠ホールディングス 代表取締役相談役 平成24年6月 株式会社江間忠ホールディングス 代表取締役(現任)	注5	-
計						810

- (注) 1. 監査役遠山友寛および江間洋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成25年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 取締役奥村華代は、代表取締役社長奥村浩士の二親等以内の親族(三女)であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「美しさと健康とを創りだすことで生活・文化の向上に貢献します。」を企業の基本目標として掲げ、企業活動を通して「豊かな心、知識、生活」を社会に生み出し、その結果「生活・文化の向上＝こちよい、快適な社会づくり」に貢献できると考え、これを当社の企業理念としております。この企業理念を根幹として、経営の透明性および健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けるとともに、経営環境の変化に適切且つ迅速に対応できる経営体制と法令遵守経営の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。当社では、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応し、成長の持続と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を効率的且つ合理的に行うことを目指しております。

#### イ．取締役会および常務会

取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、代表取締役社長を議長として原則毎月開催し、法令、定款および「取締役会規程」に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。本取締役会におきましては、各取締役の業務執行状況の報告や重要案件に関する検討と決裁を行っており、原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関し適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行の状況やグループ全体の状況について監査を行っております。

さらに、常務会を原則として毎週開催することで、激変する経営環境への適切且つ迅速な対応を図っております。本常務会には取締役全員の出席に加え常勤監査役が出席し意見を述べるなど、経営監視機能の充実に努めております。

また、その他経営環境の変化に伴い発生する問題点等会社の重要課題につきましては、随時担当取締役の下に組成されるプロジェクト体制により具体的対策を図るなど、機動的な組織運営を行っております。

#### ロ．監査役会および監査体制

社外監査役2名を含む3名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役会は「監査役会規程」に基づき原則として3ヶ月に1回開催されており、独立した観点から経営監視を行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するに当たり、独立性に関する基準、方針等を定めておりませんが、被選任者の経歴、人格等に加え、証券取引所の定める独立役員の独立性に関する基準を参考として総合的に判断して当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、社外監査役のうち1名は弁護士であり、法務の専門家として、企業経営における適法性、妥当性等の監視機能を期待して選任しており、1名は企業経営の専門家として能力、見識に基づく経営監視機能を期待して選任しております。また、社外監査役2名はいずれも証券取引所の定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしており、独立役員として届出ております。これら社外監査役を含む経営の監視機能は有効に機能していることから、社外取締役の選任は行っておりません。

#### ハ．会計監査の状況

当社は監査法人アヴァンティアと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小笠原直氏および西垣芽衣氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

#### ニ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役遠山友寛氏は、当社の顧問弁護士事務所であるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社はTMI総合法律事務所と法律顧問に関する契約を締結しておりますが、同事務所と当社との特別な利害關係はありません。また、同氏の重要な兼職先であるエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社およびそーせいグループ株式会社と当社との特別な利害關係はありません。

社外監査役江間洋介氏の重要な兼職先である株式会社江間忠ホールディングスと当社との特別な利害關係はありません。なお、上記各氏と当社との特別な利害關係はありません。



## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### イ．内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制「業務の適正を確保するために必要な体制整備」（内部統制システムの基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っており、平成21年4月28日開催の取締役会において「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備」並びに「財務報告に係る内部統制システム整備基本方針」を加える改定を決議いたしました。

### ロ．内部監査

当社は、社長直轄の内部統制室を設置し、「内部監査基本規程」に基づき主に業務監査を実施しており、監査結果は文書により社長へ報告されます。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。また、必要に応じて監査役会および会計監査人であります監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

なお、これらの連携にあたっては、内部統制部門（経理財務部門、人事総務部門等）も関与しており、経営上のリーガルリスクについては、弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、重要な法律上の判断を行う場合、必要に応じて助言を受けております。

### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクマネジメントは、社長自らリスク管理責任者としてリスク管理体制構築を行い、経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握し、適切な対策を実施しております。リスク管理体制の有効性・適切性を維持するための基本的事項を定めた「リスク管理基本規程」に基づき、各種リスク管理対策の立案、実施を行うとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク管理対策に関する審議を行い重要案件については取締役会に報告しております。また、コンプライアンス、安全衛生、品質管理並びに工業所有権など知的財産権等、当社および当社グループを取り巻く個別のリスクファクターについては、「コンプライアンス委員会」、「安全衛生委員会」、「工業所有権委員会」等を設置し全社横断組織として活動しております。

### ニ．コンプライアンス

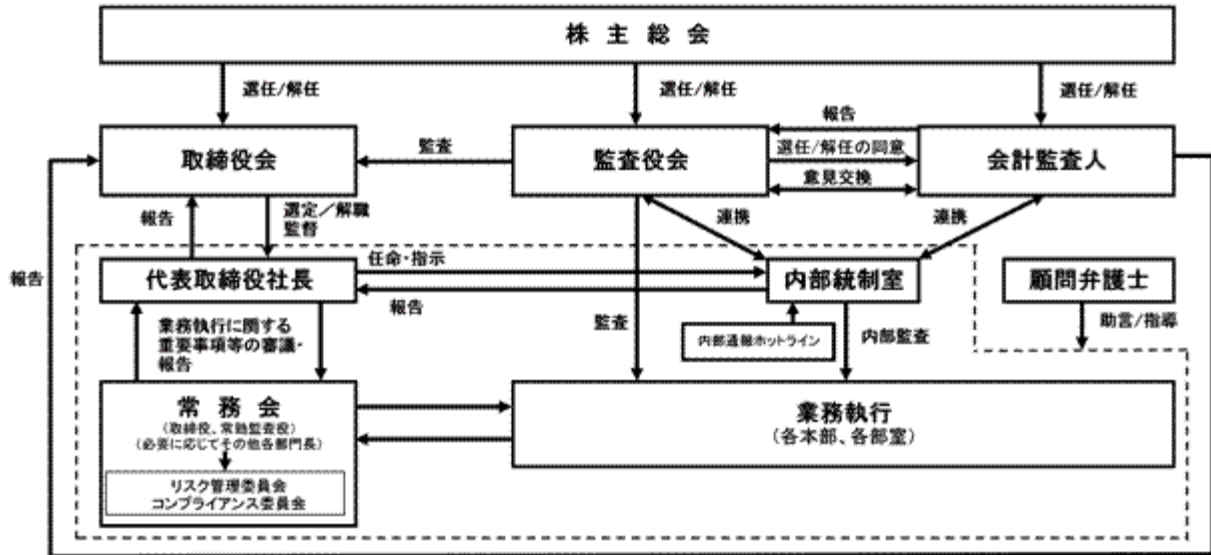
当社および当社グループは、社会からの信頼を得ることを基本姿勢とし、社会の一員であるという視点に立ち、公正かつ倫理的に行動し、法令遵守を確実に保っていくことが重要であると考えております。さらに、企業理念に基づき、当社グループ社員一人ひとりがすべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動するための行動規範を制定し、各種法令の遵守やステークホルダーからの信頼を得るためのコンプライアンスの基本方針としております。

さらに、社内通報制度として「内部通報ホットライン」を設置し、社内でも問題が発見された場合にはその連絡者・相談者の保護を十分配慮したうえで、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

### ホ．情報セキュリティ

当社および当社グループは、化粧品、医薬品、医薬部外品等の企画開発から生産までの相手先ブランド製造（OEM）を中心とした企業活動を通じ、社会に貢献することを使命とした会社です。当社のビジネスは、お客様より受託した製品仕様などの情報、技術情報など機密性の極めて高い情報を厳正、慎重に取り扱いお客様との間で高い信頼関係を築くことで成り立つものであり、この観点より、「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規程」を定め当社役員、社員および関係者に周知・徹底を図るとともに社内管理体制を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



当社は上記体制を採ることにより、経営の監視機能は有効に機能しているものと考えております。

#### 役員報酬の内容

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役は選任していない)	122,070	122,070	-	-	-	8
監査役(社外監査役を除く)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外役員	5,350	5,350	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ．役員等の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた年間報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が個々の取締役の職務と責任および業績等を勘案して決定します。監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた年間報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定します。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 189,561千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	30,000	42,330	取引関係の維持・強化
花王(株)	11,000	22,869	取引関係の維持・強化
(株)アイビー化粧品	88,000	15,576	取引関係の維持・強化
ピジョン(株)	2,000	5,718	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	2,000	5,024	取引関係の維持・強化
長谷川香料(株)	4,000	4,960	取引関係の維持・強化
(株)ノエビアホールディングス	5,000	4,580	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	25	2,670	取引関係の維持・強化
(株)ファンケル	2,200	2,356	取引関係の維持・強化
(株)マンダム	1,000	1,999	取引関係の維持・強化
(株)ヤマノホールディングス	32,000	1,856	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディングス	1,500	1,465	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	30,000	36,870	取引関係の維持・強化
花王(株)	11,000	32,604	取引関係の維持・強化
(株)アイビー化粧品	88,000	20,592	取引関係の維持・強化
ピジョン(株)	2,000	10,440	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	2,386	8,219	取引関係の維持・強化
(株)ノエビアホールディングス	5,000	7,195	取引関係の維持・強化
長谷川香料(株)	4,000	5,480	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	25	3,250	取引関係の維持・強化
(株)マンダム	1,000	2,891	取引関係の維持・強化
(株)ファンケル	2,200	2,266	取引関係の維持・強化
(株)ヤマノホールディングス	32,000	1,920	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディングス	1,500	1,797	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,900	900	21,740	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,900	900	21,740	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDenjean Associatesに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準導入に係るアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人より監査基本計画書の提示を受け、予定される監査従事者数、監査日数ならびに監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得たのち取締役会の決議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アヴァンティア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 異動の年月日

平成24年5月30日

#### (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年5月24日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に該当する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成24年5月30日開催の第55回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として監査法人アヴァンティアを会計監査人に選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 817,300	1 571,725
受取手形及び売掛金	1 1,677,126	1 1,708,803
商品及び製品	434,554	500,109
仕掛品	78,278	54,777
原材料及び貯蔵品	447,715	441,952
繰延税金資産	169,513	81,610
その他	84,463	106,323
貸倒引当金	569	3,469
流動資産合計	3,708,382	3,461,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,438,461	4,683,877
減価償却累計額	3,241,416	3,420,878
建物及び構築物(純額)	1 1,197,045	1 1,262,998
機械装置及び運搬具	2,412,407	2,702,769
減価償却累計額	2,126,113	2,303,318
機械装置及び運搬具(純額)	286,293	399,450
工具、器具及び備品	533,573	585,285
減価償却累計額	483,639	520,610
工具、器具及び備品(純額)	49,933	64,674
土地	1 1,187,580	1 1,353,033
建設仮勘定	38,410	216,231
有形固定資産合計	2,759,263	3,296,389
無形固定資産	198,001	193,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1 166,760	1 189,561
繰延税金資産	13,282	3,597
その他	144,340	164,966
貸倒引当金	51,369	64,421
投資その他の資産合計	273,013	293,704
固定資産合計	3,230,278	3,783,446
資産合計	6,938,660	7,245,279

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,380	858,460
短期借入金	1,282,610	1,715,877
1年内償還予定の社債	200,200	200,000
未払金	481,696	435,888
未払法人税等	-	15,813
賞与引当金	42,884	44,451
役員賞与引当金	24,200	-
偶発損失引当金	2,014	2,294
受注損失引当金	-	1,000
その他	312,499	334,937
流動負債合計	3,313,485	3,608,722
固定負債		
社債	299,700	99,700
長期借入金	1,387,575	1,501,480
退職給付引当金	65,735	81,683
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
その他	120,648	129,593
固定負債合計	2,046,568	1,985,367
負債合計	5,360,054	5,594,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	362,230	371,734
自己株式	2,114	2,150
株主資本合計	1,694,720	1,704,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,316	34,489
繰延ヘッジ損益	8,675	5,236
為替換算調整勘定	126,755	82,251
その他の包括利益累計額合計	116,114	52,998
純資産合計	1,578,606	1,651,189
負債純資産合計	6,938,660	7,245,279



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	7,182,118	7,002,121
売上原価	2 5,735,322	2 5,788,452
売上総利益	1,446,795	1,213,668
販売費及び一般管理費	1 1,045,773	1 1,020,018
営業利益	401,021	193,649
営業外収益		
受取利息	137	79
受取配当金	5,636	6,140
受取家賃	2,861	2,971
為替差益	-	24,825
その他	13,701	10,060
営業外収益合計	22,337	44,077
営業外費用		
支払利息	78,288	67,449
社債発行費	3,369	-
支払手数料	1,000	-
寄付金	10,448	-
その他	7,798	3,450
営業外費用合計	100,904	70,899
経常利益	322,454	166,827
特別利益		
固定資産売却益	3 5,843	-
特別利益合計	5,843	-
特別損失		
固定資産除却損	4 5,461	4 2,463
退職給付制度改定損	69,176	-
ゴルフ会員権評価損	8,000	-
特別損失合計	82,638	2,463
税金等調整前当期純利益	245,659	164,363
法人税、住民税及び事業税	9,109	10,115
法人税等還付税額	9,119	9,234
法人税等調整額	68,992	89,285
法人税等合計	69,001	90,166
少数株主損益調整前当期純利益	314,661	74,196
当期純利益	314,661	74,196

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,661	74,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	15,172
繰延ヘッジ損益	4,773	3,438
為替換算調整勘定	35,013	44,503
その他の包括利益合計	38,503	63,115
包括利益	276,158	137,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,158	137,311
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,749	552,749
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	781,854	781,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	781,854	781,854
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	90,698	362,230
当期変動額		
剰余金の配当	43,129	64,693
当期純利益	314,661	74,196
当期変動額合計	271,532	9,503
当期末残高	362,230	371,734
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,084	2,114
当期変動額		
自己株式の取得	30	35
当期変動額合計	30	35
当期末残高	2,114	2,150
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,423,218	1,694,720
当期変動額		
剰余金の配当	43,129	64,693
当期純利益	314,661	74,196
自己株式の取得	30	35
当期変動額合計	271,501	9,468
当期末残高	1,694,720	1,704,188

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	18,033	19,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,283	15,172
当期変動額合計	1,283	15,172
当期末残高	19,316	34,489
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3,901	8,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,773	3,438
当期変動額合計	4,773	3,438
当期末残高	8,675	5,236
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	91,742	126,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,013	44,503
当期変動額合計	35,013	44,503
当期末残高	126,755	82,251
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	77,610	116,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,503	63,115
当期変動額合計	38,503	63,115
当期末残高	116,114	52,998
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,345,607	1,578,606
当期変動額		
剰余金の配当	43,129	64,693
当期純利益	314,661	74,196
自己株式の取得	30	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,503	63,115
当期変動額合計	232,998	72,583
当期末残高	1,578,606	1,651,189

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	245,659	164,363
減価償却費	279,926	323,856
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	1,567
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24,200	24,200
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,803	6,120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,948	7,860
受取利息及び受取配当金	5,773	6,220
支払利息	78,288	67,449
社債発行費	3,369	-
固定資産除却損	5,461	2,463
固定資産売却損益（ は益）	5,843	-
ゴルフ会員権評価損	8,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	104,156	7,341
たな卸資産の増減額（ は増加）	114,629	16,315
仕入債務の増減額（ は減少）	4,512	127,294
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,050	7,082
未払金の増減額（ は減少）	102,769	88,725
その他	57,261	71,340
小計	542,183	240,845
利息及び配当金の受取額	5,816	6,229
利息の支払額	83,429	71,204
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	29,995	20,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,575	196,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	157,500	135,000
定期預金の払戻による収入	210,000	135,000
有形固定資産の取得による支出	139,838	756,900
有形固定資産の売却による収入	144,060	-
無形固定資産の取得による支出	5,681	4,136
投資有価証券の取得による支出	-	1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,040	762,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	470,000	500,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	1,435,533	1,222,828
社債の発行による収入	196,631	-
社債の償還による支出	150,100	200,200
自己株式の取得による支出	30	35
配当金の支払額	43,024	64,487
リース債務の返済による支出	16,877	21,822
その他	22,867	56,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,067	317,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	2,887
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,143	245,744
現金及び現金同等物の期首残高	741,330	681,187
現金及び現金同等物の期末残高	681,187	435,442

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S. 1社で連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定率法及び定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間又は見積り耐用年数による定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました従業員に対する賞与につきまして、実態に即したより適切な開示を行うため、当連結会計年度より「賞与引当金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました42,884千円は、「賞与引当金」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より「未払金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「その他」に分けて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示していた105,549千円は、「未払金の増減額(は減少)」102,769千円、「賞与引当金の増減額(は減少)」65千円、「その他」2,713千円として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保の状況

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	130,000千円	130,000千円
受取手形及び売掛金	101,130	178,406
建物及び構築物	809,622	810,422
土地	1,116,948	1,116,948
投資有価証券	106,377	126,679
計	2,264,078	2,362,457

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	934,334千円	1,159,551千円
長期借入金	1,154,009	1,289,797
その他(流動負債)	101,130	178,406
計	2,189,473	2,627,754

在外連結子会社の売掛債権のファクタリングに伴い生じた負債であります。

2. 偶発債務

当社が100%出資するフランス子会社であるテプニエ社は、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「サンスターフランス社」という) から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額1,044,506千円(8,586,163ユーロ)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。

テプニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテプニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	153,280千円	167,204千円
給与手当	217,979	240,336
退職給付費用	22,066	18,556
荷造運送費	111,761	95,155
支払手数料	121,827	104,624
賞与引当金繰入額	9,262	9,249
役員賞与引当金繰入額	24,200	-
貸倒引当金繰入額	9,948	5,303

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	449,966千円	488,937千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	5,843千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,353千円	2,265千円
機械装置及び運搬具	3,720	21
工具、器具及び備品	388	176
計	5,461	2,463

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	21,402千円
組替調整額	-
税効果調整前	21,402
税効果額	6,230
その他有価証券評価差額金	15,172

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1,298
組替調整額	6,808
税効果調整前	5,509
税効果額	2,071
繰延ヘッジ損益	3,438

為替換算調整勘定:

当期発生額	44,503
その他の包括利益合計	63,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式(注)	5,474	99	-	5,573
合計	5,474	99	-	5,573

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,129	10	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	64,693	利益剰余金	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式（注）	5,573	99	-	5,672
合計	5,573	99	-	5,672

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	64,693	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	利益剰余金	10	平成25年2月28日	平成25年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	817,300千円	571,725千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	135,000	135,000
別段預金	1,113	1,283
現金及び現金同等物	681,187	435,442

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具(「機械装置及び運搬具」)及び備品(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67,725	54,766	12,958
工具、器具及び備品	31,910	30,015	1,895
無形固定資産	127,974	116,437	11,536
合計	227,610	201,219	26,390

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67,725	64,441	3,283
合計	67,725	64,441	3,283

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,107	3,283
1年超	3,283	-
合計	26,390	3,283

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(八) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	56,966	23,107
減価償却費相当額	56,966	23,107

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 在外連結子会社のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	6,816	7,515
1年超	44,588	151,806
合計	51,405	159,321

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社内規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、当社グループが利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	817,300	817,300	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,677,126	1,677,126	-
(3) 投資有価証券	157,303	157,303	-
資産計	2,651,730	2,651,730	-
(1) 支払手形及び買掛金	967,380	967,380	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	1,282,610	1,282,610	-
(3) 1年内償還予定の社債	200,200	200,200	-
(4) 未払金	481,696	481,696	-
(5) 社債	299,700	299,745	45
(6) 長期借入金	1,387,575	1,390,427	2,852
負債計	4,619,162	4,622,060	2,897
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(348)	(348)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,704)	(13,704)	-
デリバティブ取引計	(14,053)	(14,053)	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めて表示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	571,725	571,725	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,708,803	1,708,803	-
(3) 投資有価証券	180,104	180,104	-
資産計	2,460,633	2,460,633	-
(1) 支払手形及び買掛金	858,460	858,460	-
(2) 短期借入金( 1 )	1,715,877	1,715,877	-
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	-
(4) 未払金	435,888	435,888	-
(5) 社債	99,700	99,656	43
(6) 長期借入金	1,501,480	1,510,847	9,367
負債計	4,811,405	4,820,729	9,323
デリバティブ取引( 2 )	(8,195)	(8,195)	-

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	9,456	9,456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	817,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,677,126	-	-	-
合計	2,494,427	-	-	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	571,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,708,803	-	-	-
合計	2,280,529	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,828	91,200	33,628
	(2) その他	-	-	-
	小計	124,828	91,200	33,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,475	36,879	4,404
	(2) その他	-	-	-
	小計	32,475	36,879	4,404
合計		157,303	128,079	29,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,588	122,829	51,759
	(2) その他	-	-	-
	小計	174,588	122,829	51,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,516	6,648	1,132
	(2) その他	-	-	-
	小計	5,516	6,648	1,132
合計		180,104	129,478	50,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	42,187	-	348	348
合計		42,187	-	348	348

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,101,888	642,068	13,704
合計			1,101,888	642,068	13,704

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	642,068	380,958	8,195
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	223,895	137,235	(注)
合計			865,963	518,193	8,195

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年9月1日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）及び、近畿化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けているほか、所在する国の事情に対応した退職給付制度等に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	東京化粧品	近畿化粧品
	厚生年金基金制度	厚生年金基金制度
年金資産の額（千円）	42,406,580	30,821,595
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	51,355,360	43,519,497
差引額（千円）	8,948,779	12,697,902

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度（平成23年3月31日現在）	2.2%
近畿化粧品厚生年金基金制度（平成24年2月29日現在）	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,236,246千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は19年であります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,194,260千円、剰余金1,496,358千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、残存償却年数は18年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

	東京化粧品	近畿化粧品
	厚生年金基金制度	厚生年金基金制度
年金資産の額（千円）	42,932,478	31,565,475
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	56,052,280	43,869,650
差引額（千円）	13,119,801	12,304,175

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度（平成24年3月31日現在）	2.5%
近畿化粧品厚生年金基金制度（平成25年2月28日現在）	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,119,801千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は20年あります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,567,041千円、剰余金1,262,866千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、残存償却年数は17年あります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	65,735	81,683
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	65,735	81,683
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4)	65,735	81,683
(6) 退職給付引当金(千円)	65,735	81,683

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	21,299	11,036
(2) 利息費用(千円)	6,873	3,027
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	541	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,636	3,971
(5) 総合設立型厚生年金基金掛金額(千円)	66,601	67,535
(6) 確定拠出年金への拠出額(千円)	14,180	28,036
(7) その他(千円)(注)1	1,720	-
小計	120,771	105,665
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)(注)2	69,176	-
退職給付費用(千円)合計	189,947	105,665

前連結会計年度  
(自平成23年3月1日  
至平成24年2月29日)

当連結会計年度  
(自平成24年3月1日  
至平成25年2月28日)

- (注) 1 その他は、在外連結子会社が確定拠出年金等に拠出した金額であります。
- 2 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

在外連結子会社

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
4.5%	2.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括処理



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>繰延税金資産(流動資産)</b>		
賞与引当金損金不算入額	72,627千円	42,731千円
未払事業税及び事業所税否認	1,876	2,727
未実現利益	2,486	-
未払社会保険料	10,217	6,107
輸出関税未払額	1,433	-
たな卸資産評価損否認	22,085	21,869
確定拠出年金未払額	6,046	5,201
繰越欠損金	49,704	1,062
その他	3,138	3,027
繰延税金資産(流動資産)小計	169,616	82,727
評価性引当額	48	1,117
繰延税金資産(流動資産)合計	169,567	81,610
<b>繰延税金負債(流動負債)</b>		
貸倒引当金の調整	10	-
その他	43	-
繰延税金負債(流動負債)合計	53	-
繰延税金資産(流動資産)の純額	169,513	81,610
<b>繰延税金資産(固定資産)</b>		
確定拠出年金未払額	27,736	20,865
役員退職慰労引当金繰入超過額	61,555	61,555
長期未収入金	8,567	13,939
その他	25,073	21,722
繰延税金資産(固定資産)小計	122,933	118,083
評価性引当額	99,732	98,338
繰延税金資産(固定資産)合計	23,200	19,745
<b>繰延税金負債(固定負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	9,907	16,137
その他	10	10
繰延税金負債(固定負債)合計	9,917	16,147
繰延税金資産(固定資産)の純額	13,282	3,597
<b>繰延税金資産(固定資産)</b>		
退職給付引当金繰入超過額	23,149	27,225
繰越欠損金	54,414	73,832
その他	355	13,595
繰延税金資産(固定資産)小計	77,918	114,653
評価性引当額	77,918	114,653
繰延税金資産(固定資産)合計	-	-
在外連結子会社における繰延税金資産であります。		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	3.0	4.5
留保金課税	-	1.4
海外連結子会社の税率差異	2.1	1.8
評価性引当額増減	78.7	5.9
法人税等還付税額	3.7	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.5
その他	3.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	54.9

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。  
当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはテプニエ社が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。  
したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,252,704	929,414	7,182,118	-	7,182,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,384	-	76,384	76,384	-
計	6,329,089	929,414	7,258,503	76,384	7,182,118
セグメント利益又は損失( )	478,247	72,946	405,301	4,279	401,021
セグメント資産	6,749,385	892,806	7,642,191	703,530	6,938,660
その他の項目					
減価償却費	224,272	55,653	279,926	-	279,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,848	16,303	221,152	-	221,152

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 4,279千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント資産の調整額 703,530千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,994,400	1,007,720	7,002,121	-	7,002,121
セグメント間の内部売上高又は 振替高	79,059	-	79,059	79,059	-
計	6,073,460	1,007,720	7,081,180	79,059	7,002,121
セグメント利益又は損失( )	234,849	38,604	196,244	2,594	193,649
セグメント資産	6,876,755	1,119,765	7,996,520	751,241	7,245,279
その他の項目					
減価償却費	267,425	56,430	323,856	-	323,856
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	726,329	105,967	832,296	-	832,296

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,594千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額 751,241千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

化粧品に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	仏国	計
2,333,979	425,283	2,759,263

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

化粧品に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	仏国	計
2,757,534	538,855	3,296,389

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	366.02円	382.86円
1株当たり当期純利益金額	72.96円	17.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益金額(千円)	314,661	74,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	314,661	74,196
期中平均株式数(株)	4,312,904	4,312,788

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱日本色材工業研究所	第9回無担保社債	平成21年3月19日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.25	無担保	平成26年3月19日
㈱日本色材工業研究所	第10回無担保社債	平成22年9月30日	66,600 (33,400)	33,200 (33,200)	0.64	無担保	平成25年9月30日
㈱日本色材工業研究所	第11回無担保社債	平成23年3月31日	83,300 (33,400)	49,900 (33,400)	0.72	無担保	平成26年3月31日
㈱日本色材工業研究所	第12回無担保社債	平成23年9月30日	100,000 (33,400)	66,600 (33,400)	0.62	無担保	平成26年9月30日
合計	-	-	499,900 (200,200)	299,700 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	99,700	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	900,000	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	882,610	815,877	1.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,373	20,060	4.62	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,387,575	1,501,480	1.95	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,432	55,051	4.43	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,705,991	3,292,469	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外連結子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	687,768	438,030	251,588	82,288
リース債務	19,532	14,005	9,177	8,028

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,852,837	3,756,100	5,317,729	7,002,121
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	103,662	187,023	180,113	164,363
四半期(当期)純利益金額 (千円)	70,532	114,975	113,073	74,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	16.35	26.66	26.22	17.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	16.35	10.31	0.44	9.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 808,464	1 545,285
受取手形	331,204	310,226
売掛金	2 1,142,088	2 1,176,919
商品及び製品	389,770	431,673
仕掛品	76,359	52,970
原材料及び貯蔵品	355,786	356,333
前払費用	21,264	35,267
繰延税金資産	167,080	81,610
未収入金	15,199	15,778
その他	12,109	3,494
貸倒引当金	595	-
流動資産合計	3,318,733	3,009,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,746,059	3,828,910
減価償却累計額	2,905,202	3,002,502
建物(純額)	1 840,857	1 826,407
構築物	25,736	40,926
減価償却累計額	17,986	19,831
構築物(純額)	1 7,749	1 21,094
機械及び装置	1,952,656	2,127,008
減価償却累計額	1,730,305	1,837,768
機械及び装置(純額)	222,350	289,239
車両運搬具	33,251	38,904
減価償却累計額	24,442	25,449
車両運搬具(純額)	8,808	13,454
工具、器具及び備品	400,067	426,239
減価償却累計額	362,308	377,304
工具、器具及び備品(純額)	37,758	48,934
土地	1 1,178,044	1 1,342,171
建設仮勘定	38,410	216,231
有形固定資産合計	2,333,979	2,757,534
無形固定資産		
借地権	175,037	175,456
その他	22,853	17,521
無形固定資産合計	197,890	192,978

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 166,760	1 189,561
関係会社株式	632,633	632,633
出資金	29,100	29,100
長期前払費用	4,212	3,929
会員権	6,500	6,500
保険積立金	18,544	22,676
繰延税金資産	13,282	3,597
その他	27,747	28,685
投資その他の資産合計	898,780	916,683
<b>固定資産合計</b>	<b>3,430,651</b>	<b>3,867,196</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,749,385</b>	<b>6,876,755</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	696,246	597,590
買掛金	234,298	215,212
短期借入金	1 400,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 882,610	1 815,877
1年内償還予定の社債	200,200	200,000
未払金	397,434	338,647
未払費用	37,788	24,150
未払法人税等	-	15,813
未払消費税等	12,677	3,158
前受金	420	4,433
預り金	9,865	10,624
設備関係支払手形	76,674	23,590
リース債務	2,911	6,231
賞与引当金	42,884	44,451
役員賞与引当金	24,200	-
受注損失引当金	-	1,000
その他	6,762	40
流動負債合計	3,024,974	3,200,821
<b>固定負債</b>		
社債	299,700	99,700
長期借入金	1 1,387,575	1 1,501,480
長期預り保証金	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
長期未払金	75,371	57,072
リース債務	5,823	15,387
その他	12,173	8,154
固定負債合計	1,958,553	1,859,704
<b>負債合計</b>	<b>4,983,527</b>	<b>5,060,526</b>

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金		
資本準備金	781,854	781,854
資本剰余金合計	781,854	781,854
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,726	454,522
利益剰余金合計	422,726	454,522
自己株式	2,114	2,150
株主資本合計	1,755,215	1,786,975
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19,316	34,489
繰延ヘッジ損益	8,675	5,236
評価・換算差額等合計	10,641	29,252
<b>純資産合計</b>	<b>1,765,857</b>	<b>1,816,228</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,749,385</b>	<b>6,876,755</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	6,329,089	6,073,460
売上原価		
製品期首たな卸高	125,163	134,656
当期製品製造原価	3 4,975,346	3 4,999,743
合計	5,100,509	5,134,399
他勘定振替高	2 3,318	2 3,362
製品期末たな卸高	134,656	169,270
製品売上原価	4,962,535	4,961,767
売上総利益	1,366,554	1,111,692
販売費及び一般管理費	1 888,306	1 876,739
営業利益	478,247	234,953
営業外収益		
受取利息	134	74
受取配当金	5,636	6,140
受取家賃	2,861	2,971
為替差益	-	9,947
その他	9,016	9,903
営業外収益合計	17,648	29,037
営業外費用		
支払利息	71,648	61,967
社債利息	4,882	3,451
支払手数料	1,000	-
為替差損	1,988	-
社債発行費	3,369	-
寄付金	10,448	-
その他	4,085	3,027
営業外費用合計	97,423	68,446
経常利益	398,472	195,545
特別利益		
固定資産売却益	4 5,843	-
特別利益合計	5,843	-
特別損失		
固定資産除却損	5 5,461	5 2,086
退職給付制度改定損	69,176	-
ゴルフ会員権評価損	8,000	-
特別損失合計	82,638	2,086
税引前当期純利益	321,678	193,458
法人税、住民税及び事業税	9,109	10,115
法人税等調整額	66,992	86,854
法人税等合計	57,882	96,970
当期純利益	379,560	96,488

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	2,303,001	46.2	2,236,886	44.8
労務費		1,624,359	32.6	1,597,229	32.0
経費		1,057,829	21.2	1,156,197	23.2
(内減価償却費)		(210,570)		(249,073)	
(内外注加工費)		(283,613)		(215,732)	
当期総製造費用		4,985,190	100.0	4,990,313	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		328,937		331,473	
合計		5,314,127		5,321,787	
他勘定振替高		7,307		6,670	
期末半製品仕掛品たな卸高		331,473		315,373	
当期製品製造原価	4,975,346		4,999,743		

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1. 原価計算の方法	工程別実際総合原価計算によっております。	工程別実際総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の内訳	研究開発費等への振替であります。	研究開発費等への振替であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,749	552,749
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	781,854	781,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	781,854	781,854
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	781,854	781,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	781,854	781,854
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	86,295	422,726
当期変動額		
剰余金の配当	43,129	64,693
当期純利益	379,560	96,488
当期変動額合計	336,431	31,795
当期末残高	422,726	454,522
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	86,295	422,726
当期変動額		
剰余金の配当	43,129	64,693
当期純利益	379,560	96,488
当期変動額合計	336,431	31,795
当期末残高	422,726	454,522
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,084	2,114
当期変動額		
自己株式の取得	30	35
当期変動額合計	30	35
当期末残高	2,114	2,150

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,418,814	1,755,215
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	43,129	64,693
当期純利益	379,560	96,488
自己株式の取得	30	35
<b>当期変動額合計</b>	336,401	31,759
当期末残高	1,755,215	1,786,975
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	18,033	19,316
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,283	15,172
<b>当期変動額合計</b>	1,283	15,172
当期末残高	19,316	34,489
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3,901	8,675
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,773	3,438
<b>当期変動額合計</b>	4,773	3,438
当期末残高	8,675	5,236
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	14,131	10,641
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,490	18,611
<b>当期変動額合計</b>	3,490	18,611
当期末残高	10,641	29,252
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,432,946	1,765,857
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	43,129	64,693
当期純利益	379,560	96,488
自己株式の取得	30	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,490	18,611
<b>当期変動額合計</b>	332,910	50,371
当期末残高	1,765,857	1,816,228



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物 8～47年  
機械及び装置 4～8年  
工具、器具及び備品 5～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度末における負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利スワップ
- ・ヘッジ対象  
借入金

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

### 【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めて表示しておりました従業員に対する賞与につきまして、実態に即したより適切な開示を行うため、当事業年度より「賞与引当金」として独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示しておりました42,884千円は、「賞与引当金」として組替えております。

### 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保の状況

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	130,000千円	130,000千円
建物	802,107	791,989
構築物	7,515	18,433
土地	1,116,948	1,116,948
投資有価証券	106,377	126,679
計	2,162,948	2,184,050

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	400,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	534,334	559,551
長期借入金	1,154,009	1,289,797
計	2,088,343	2,449,348

## 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	57,185千円	99,940千円

## 3. 偶発債務

## 債務保証

次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)	内容
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	30,108千円 (Euro277千)	63,754千円 (Euro524千)	リース債務
	3,573千円 (Euro32千)	4,001千円 (Euro32千)	家賃保証
計	33,681千円 (Euro310千)	67,755千円 (Euro556千)	

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.6%、当事業年度28.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.4%、当事業年度71.7%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
荷造運送費	97,540千円	84,605千円
役員報酬	132,580	138,220
給与手当	201,844	212,331
退職給付費用	20,823	18,829
減価償却費	13,702	18,352
旅費交通費	40,391	49,497
支払手数料	92,979	102,052
賞与引当金繰入額	9,262	9,249
役員賞与引当金繰入額	24,200	-

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	2,209千円	2,212千円
その他	1,108	1,149
計	3,318	3,362

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	449,966千円	488,937千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
土地	5,843千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	1,353千円	1,888千円
機械及び装置	3,678	13
車両運搬具	42	8
工具、器具及び備品	388	176
計	5,461	2,086

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,474	99	-	5,573
合計	5,474	99	-	5,573

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,573	99	-	5,672
合計	5,573	99	-	5,672

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」及び備品(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	67,725	54,766	12,958
工具、器具及び備品	31,910	30,015	1,895
無形固定資産その他	127,974	116,437	11,536
合計	227,610	201,219	26,390

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	67,725	64,441	3,283
合計	67,725	64,441	3,283

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,107	3,283
1年超	3,283	-
合計	26,390	3,283

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	56,966	23,107
減価償却費相当額	56,966	23,107

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	6,816	7,515
1年超	44,588	151,806
合計	51,405	159,321

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式632,633千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式632,633千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金損金不算入額	72,627千円	42,731千円
未払社会保険料	10,217	6,107
未払事業税及び事業所税否認	1,876	2,727
輸出関税未払額	1,433	-
たな卸資産評価損否認	22,085	21,869
確定拠出年金未払額	6,046	5,201
繰越欠損金	49,704	1,062
その他	3,089	1,909
繰延税金資産(流動資産)合計	167,080	81,610
繰延税金資産(固定資産)		
関係会社株式評価損否認	169,432	169,432
確定拠出年金未払額	27,736	20,865
役員退職慰労引当金繰入超過額	61,555	61,555
長期未収入金	8,567	13,939
その他	25,073	21,722
繰延税金資産(固定資産)小計	292,365	287,516
評価性引当額	269,165	267,770
繰延税金資産(固定資産)合計	23,200	19,745
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	9,907	16,137
その他	10	10
繰延税金負債(固定負債)合計	9,917	16,147
繰延税金資産(固定資産)の純額	13,282	3,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	2.3	3.8
留保金課税	-	1.2
評価性引当額増減	65.7	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.0
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	50.1



(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	409.44円	421.13円
1株当たり当期純利益金額	88.01円	22.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益金額(千円)	379,560	96,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	379,560	96,488
期中平均株式数(株)	4,312,904	4,312,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)商工組合中央金庫	340,000	46,580
		(株)資生堂	30,000	36,870
		花王(株)	11,000	32,604
		(株)アイビー化粧品	88,000	20,592
		ピジョン(株)	2,000	10,440
		(株)ヤクルト本社	2,386	8,219
		ジャパンローヤルゼリー(株)	20,000	7,760
		(株)ノエビアホールディングス	5,000	7,195
		長谷川香料(株)	4,000	5,480
		第一生命保険(株)	25	3,250
		その他(5銘柄)	38,275	10,570
		計	540,686	189,561

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,746,059	94,561	11,710	3,828,910	3,002,502	108,738	826,407
構築物	25,736	15,189	-	40,926	19,831	1,844	21,094
機械及び装置	1,952,656	180,035	5,683	2,127,008	1,837,768	113,132	289,239
車両運搬具	33,251	9,231	3,579	38,904	25,449	4,575	13,454
工具、器具及び備品	400,067	42,561	16,390	426,239	377,304	31,210	48,934
土地	1,178,044	164,127	-	1,342,171	-	-	1,342,171
建設仮勘定	38,410	240,227	62,406	216,231	-	-	216,231
有形固定資産計	7,374,226	745,934	99,769	8,020,391	5,262,857	259,501	2,757,534
無形固定資産							
借地権	175,037	1,000	-	176,037	581	581	175,456
その他	73,261	5,184	3,173	75,273	57,751	7,343	17,521
無形固定資産計	248,298	6,184	3,173	251,310	58,332	7,924	192,978
長期前払費用	18,695	438	721	18,412	14,483	-	3,929

(注) 主な増加は、次のとおりであります。

建物	座間工場建物附属設備改修	93,422千円
機械及び装置	座間工場機械装置購入	167,698千円
土地	つくば工場土地購入	164,127千円
建設仮勘定	つくば工場建物購入他	216,231千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	595	-	-	595	-
賞与引当金	42,884	44,451	42,884	-	44,451
役員賞与引当金	24,200	-	24,200	-	-
受注損失引当金	-	1,000	-	-	1,000
役員退職慰労引当金	172,910	-	-	-	172,910

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,393
預金の種類	
当座預金	405,464
普通預金	1,143
定期預金	135,000
別段預金	1,283
小計	542,891
合計	545,285

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)井田ラボラトリーズ	155,450
(株)セザンヌ化粧品	41,825
(株)エルベ・プランズ	33,025
(株)アイビー化粧品	17,799
木下製薬(株)	13,386
その他	48,738
合計	310,226

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	96,174
4月	117,650
5月	91,737
6月	1,857
7月	2,805
合計	310,226

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルム(株)	138,805
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	99,940
ELGC(株)	89,782
ニベア花王(株)	64,917
(株)アルソア本社	61,771
その他	721,702
合計	1,176,919

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,142,088	6,356,027	6,321,196	1,176,919	84.3	66.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	52,711
アイシャドー・チーク	19,947
口紅・リップクリーム	4,317
その他	20,801
基礎化粧品・その他	71,492
小計	169,270
半製品	
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	89,977
アイシャドー・チーク	47,420
口紅・リップクリーム	32,445
その他	37,220
基礎化粧品・その他	55,338
小計	262,402
合計	431,673

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	9,750
アイシャドー・チーク	1,139
口紅・リップクリーム	7,125
その他	3,449
基礎化粧品・その他	31,506
合計	52,970

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
体質原料	24,611
色素	25,480
油脂	7,510
活性剤	7,991
香料	715
その他	52,288
小計	118,597
材料	
容器	139,410
包材	58,646
ブラシ・パフ	6,156
その他	25,064
小計	229,277
貯蔵品	
プレスクロス・ダンボール他	4,273
災害備蓄品	1,201
会社案内パンフレット	2,983
小計	8,458
合計	356,333

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	632,633
合計	632,633

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	40,323
(株)西峯化学	38,331
不二化成(株)	35,453
凸版印刷(株)	29,033
(株)三葵コーポレーション	24,369
その他	430,079
合計	597,590

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	210,181
4月	199,629
5月	187,779
合計	597,590

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マツモト交商	17,178
(株)西峯化学	16,154
不二化成(株)	13,178
(株)旭紙工	9,405
凸版印刷(株)	9,268
その他	150,026
合計	215,212

## 3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
さわやか信用金庫	100,000
(株)常陽銀行	100,000
合計	900,000



## 4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	327,588
(株)みずほ銀行	264,080
(株)りそな銀行	119,446
(株)三菱東京UFJ銀行	51,431
(株)三井住友銀行	33,332
(株)日本政策投資銀行	20,000
合計	815,877

## 5) 設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島津サイエンス東日本(株)	7,455
(株)キーエンス	4,704
(有)サイレック	2,730
メトラー・トレド(株)	2,694
(株)三信精機	1,705
その他	4,301
合計	23,590

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	6,758
4月	16,413
5月	417
合計	23,590

## 6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	709,728
(株)みずほ銀行	585,640
(株)日本政策投資銀行	70,000
(株)りそな銀行	58,314
(株)三井住友銀行	41,669
(株)三菱東京UFJ銀行	36,129
合計	1,501,480

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shikizai.com">http://www.shikizai.com</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載されている単元株主に対し、年1回当社開発・製造のメイクアップ化粧品等を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西垣 芽衣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年5月30日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本色材工業研究所の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日本色材工業研究所が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西垣 芽衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年5月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。